

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディ カル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,805	37,490	35,760	2,253	4,096	252,407		252,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	231	1,032	196	12,889	15,497	(15,497)	
計	173,953	37,722	36,793	2,450	16,985	267,904	(15,497)	252,407
営業費用	152,529	32,988	35,496	2,175	16,015	239,206	(11,534)	227,671
営業利益	21,423	4,733	1,296	274	969	28,698	(3,963)	24,735

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期累計期間は6,833百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3 事業の種類別セグメント区分の変更：従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当第1四半期より区分掲記を取りやめております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカ ル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,714	51,056	31,288	2,360	3,719	255,139		255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	245	502	189	14,487	16,488	(16,488)	
計	167,777	51,302	31,790	2,549	18,207	271,627	(16,488)	255,139
営業費用	150,630	42,453	30,372	2,352	17,746	243,556	(12,894)	230,661
営業利益	17,146	8,848	1,418	197	460	28,071	(3,593)	24,478

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,602百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,075	62,942	69,226	17,163	252,407		252,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,076	194	142	51,411	140,824	(140,824)	
計	192,152	63,136	69,368	68,574	393,231	(140,824)	252,407
営業費用	162,645	61,642	66,727	67,228	358,244	(130,572)	227,671
営業利益	29,506	1,494	2,640	1,345	34,987	(10,251)	24,735

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,833百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,721	52,058	72,633	14,725	255,139		255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,072	682	672	51,661	135,090	(135,090)	
計	197,794	52,741	73,306	66,387	390,230	(135,090)	255,139
営業費用	170,278	53,526	72,787	64,338	360,930	(130,269)	230,661
営業利益(営業損失)	27,516	785	519	2,048	29,299	(4,821)	24,478

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,602百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	65,930	71,949	51,372	189,252
連結売上高(百万円)				252,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	28.5	20.4	75.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	54,112	78,342	54,510	186,964
連結売上高(百万円)				255,139
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	30.7	21.4	73.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変化があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	1,340	417,003
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			3,979		3,979
四半期純利益			17,628		17,628
連結範囲の異動 1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 2			5,210		5,210
自己株式の取得				66	66
自己株式の処分			6	9	3
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計			18,949	56	18,892
当第1四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	195,633	1,397	435,896

1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

(7) その他の注記

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	414,803百万円	1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	413,324百万円
2 商品及び製品	97,135百万円	2 商品及び製品	84,286百万円
仕掛品	25,424 "	仕掛品	23,120 "
原材料及び貯蔵品	26,908 "	原材料及び貯蔵品	25,530 "

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	
販売諸費	2,932百万円
運送保管料	5,366 "
広告宣伝費	4,616 "
給料賃金	21,085 "
賞与引当金繰入額	3,140 "
研究開発費	20,870 "
減価償却費	3,688 "
退職給付費用	1,285 "
貸倒引当金繰入額	251 "